

2026 年 7 月 13 日

報道機関 各位

国立大学法人東北大学
公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）

2040 年に向けた保健医療・外交政策の再設計を提言 —国民皆保険の持続と 西太平洋における人間の安全保障外交を両輪に—

【発表のポイント】

- 国際医学誌『ランセット』グループ約 15 年ぶりの日本特集として、国民皆保険を支える日本の保健医療制度と国際保健戦略を一体で分析した 2 本の政策レビューが掲載され、その中で 2040 年に向けた保健医療・外交政策の再設計を政策提言しました。東北大学の研究者が座長を務めました。
- 国内では高齢化、人材不足、財政制約の下で国民皆保険を持続可能なものにするため、「病院・診療量中心」から「地域・健康成果中心」への転換を提言しました。
- 国際では保健をアジア太平洋地域の安全と経済を支える外交・安全保障課題と位置づけ、「援助の一分野」から「人間の安全保障外交」への転換を提言しました。

【概要】

2011 年の『ランセット』日本特集は、国民皆保険 50 年の成果と課題を世界に示しました。15 年後の今、高齢化、人材不足、財政制約が国内制度の見直しを迫る一方、国際保健資金の縮小と地政学的分断が進み、感染症、医薬品供給の不安定化、薬剤耐性、災害・気候変動などへの備えを一国だけで担うのは難しくなっています。東北大学災害科学国際研究所の野村周平教授をはじめ、日本とアジア太平洋地域を中心に学術と政策実務を横断する 25 名が執筆に参加した今回の両論文は、国内外の専門家の議論を基に、国民皆保険を支える国内改革とアジア太平洋地域における保健外交を一体で捉えました。「病院・診療量中心から、地域での暮らし・健康成果中心へ」、「援助から、地域の安全と経済を支える人間の安全保障外交へ」、そして「日本の経験を共有するだけでなく、アジアからも学ぶ関係へ」という 3 つの転換を、2040 年への政策提言として示しました。

研究成果は国際医学誌 The Lancet Regional Health – Western Pacific に日本時間 7 月 16 日午前 8 時 30 分に公開されます。

【詳細な説明】

研究の背景

2011年、『ランセット』は国民皆保険50周年の節目に合わせて「国民皆保険達成から50年」特集号を刊行し、日本の健康長寿と皆保険の成果、その先の課題を国際的に検証しました。『ランセット』グループが日本の保健医療を主題とする特集を組むのは、それ以来約15年ぶりです。

この約15年で、日本の制度を取り巻く条件は大きく変わりました。2040年には65歳以上が3人に1人を超える見通しで、医療・介護の需要は慢性疾患、認知症、複数の病気を抱える人への長期的な支援へ移っています。2本の論文では、診療報酬や病床配置が病院・診療量中心の医療を促し、医療・介護・福祉ごとに分断されたデータ基盤や、人材の長期育成・技能還流につながりにくい制度が、変化するニーズに応じた改革を妨げていると診断しました。高齢化、人材不足、財政制約が重なる中、国民皆保険を将来にわたり維持するには、制度設計そのものの見直しが必要です。

国際保健でも、危機時に増え平時に減る不安定な資金構造が続き、保健分野の開発援助は縮小しています。地政学的分断が進む中、感染症、医薬品供給の不安定化、薬剤耐性、偽・誤情報の拡散、気候変動・災害などには一国では対応できません。国内制度の信頼性が日本の外交力を左右し、海外の学びも国内改革の手がかりとなるため、国内政策と国際戦略を一体で捉える視点が必要です。

今回の取り組み

本特集は、東北大学災害科学国際研究所グローバルヘルス政策学分野の野村周平教授を座長とし、(公財)日本国際交流センター(JCIE)が事務局を務めました。日本とアジア太平洋地域を中心とする研究者・実務者25名の議論を踏まえ、構造的課題と2040年の目標・行動案を整理し、2本の論文にまとめました。

日本の保健医療制度	日本の国際保健戦略
主な診断： 病院・診療量中心の制度設計／データ・政策評価・信頼の基盤不足／人材受入れと長期育成・技能還流の接続不足 提言の軸： 地域での暮らしと健康成果中心／独立した科学的助言と継続的な成果評価／社会的価値に基づく資源配分と互恵的な人材循環	主な診断： 国際保健資金の縮小と連帯の弱まり／省庁間調整の限界と、首脳会合などの成果を政策・予算・人材に繋ぐ仕組みの弱さ／一方向の知識移転 提言の軸： 人間の安全保障外交と省庁横断の政策基盤／アジア太平洋地域における共通ルール・データ・供給基盤／双方向の制度学習と共進化

表 1. 2本の論文が示す課題と方向

国内政策論文は、課題が広く認識されながら中核の仕組みを変えにくい状態を「制度的停滞」と捉えました。診療量や病院利用に収入が結びつく仕組み、分断された医療・介護・福祉データ、科学的助言と政策評価の弱さ、外国人介護人材の受入れを長期的な育成・定着・技能還流に繋ぐ仕組みの不足が、相互に改革を妨げると分析しました。日本は、人口当たりの病床数が比較的多い一方、地域・在宅へ資源を移す仕組みは十分ではありません。制度を「量」から「価値」へ転換するため、次の3点を提言しました。

一つ目は、地域・在宅ケアへの資源移行と、福祉・住宅・地域活動を含む分野横断連携の制度化です。

二つ目は、医療・介護・福祉データの連結、独立した科学的助言体制の整備、政策効果・格差・家計負担の継続的な可視化と検証です。

三つ目は、診療量ではなく社会的価値に基づく資源配分、外国人介護人材の長期育成・技能還流、アジア発の制度・技術を取り込む仕組みの構築です。

中心にあるのは、政府、医療・介護の担い手、国民が、役割と負担をどう分かち合うかを2040年の社会に合わせて組み直すことです。論文ではこれを「社会契約の再構築」と表現しています。

国際政策論文は、日本がG7・G20などで生み出してきた政治的な推進力を、その後の日常の政策、予算、人材へ持続的に繋ぐ制度基盤が十分でないと診断しました。また、日本からアジア太平洋地域への知識移転に比べ、域内から日本が学ぶ回路が十分に制度化されていないと分析しました。

そこで、保健を対外援助の枠にとどめず、人々の命と暮らしを守り、医薬品の供給網や経済活動を支え、アジア太平洋地域の安定に貢献する「人間の安全保障外交」^(注1)と位置づけ、次の3点を提言しました。

一つ目は、政府の健康・医療政策の司令塔（健康・医療戦略推進本部）への省庁横断の予算調整権限と人事交流機能の付与、複数年の安定財源の確保、専門人材・知見の継承です。

二つ目は、感染症・薬剤耐性、医薬品の品質・供給、保健データ、人工知能（AI）、偽・誤情報に関する域内共通のルールと監視網とデータ基盤を形成することと、中国を含む域内各国と共通ルールの下で協力する枠組みを構築することです。

三つ目は、防災と基礎的な保健医療の一体化、気候・健康の早期警戒、国際協力の評価を投入額ではなく健康改善・制度強化の成果で測る方向へ転換することです。

2本の論文を繋ぐのが「学び合いの循環」、すなわち一方向の支援から双方向の制度学習への転換です。日本の国民皆保険、介護保険、災害対応の経験を各国と共有する一方、例えば、アジアで培われた医療費を効率的・公平に配分す

る仕組み、デジタル医療を公的な医療制度に迅速に組み込む運用、地域で慢性疾患を継続的に支えるケアモデルなどを、日本も学ぶ関係を提示しました。外国人介護人材についても、日本と送り出し国の双方に技能と経験が還る仕組みを提案しています。

【今後の展開】

日本では 2040 年を見据えた医療・介護提供体制、デジタル化、人材、給付と負担が同時に議論されています。国際的にも、東京の UHC ナレッジハブ^(注2)が始動する一方、保健援助の縮小と多国間協力の分断が続いています。本特集の 2 本の論文は、医療・介護、保健外交、気候変動・災害対応を一つの枠組みで捉え、社会保障政策と外交・安全保障政策を結ぶ政策選択肢を示しています。政府、自治体、医療・介護関係者、企業、市民社会、アジア太平洋地域のパートナーが具体策を議論する際に参照されることが期待されます。

【謝辞】

本研究は JSPS KAKENHI Grant Number JP24H00663 および JST さきがけ (Grant Number JPMJPR22R8) の支援を受けました。JCIE は東北大学との委託契約に基づき、事務局機能を担いました。両論文の見解は著者のものであり、各所属機関の公式見解を示すものではありません。

【用語説明】

注1. 人間の安全保障外交：人々の命、健康、暮らし、尊厳を守ることを外交の中心に据える考え方です。本特集では、援助の枠を超えて保健を地域の安定や経済安全保障を支える外交課題と位置づけ、共通ルールや監視網などの地域公共財を築くアプローチを指します。

注2. UHC ナレッジハブ：日本政府、世界保健機関（WHO）、世界銀行が 2025 年 12 月に東京で立ち上げた国際的な人材育成・知識共有拠点です。主に低・中所得国の保健・財務当局者を対象に、持続可能な保健財政と UHC (universal health coverage) 実現に向けた制度改革を支援します。

【論文情報】

論文 1：日本の保健医療制度

タイトル：Japan's health system toward 2040: structural challenges and a renewed social contract

筆頭著者：山崎里紗（ハーバード大学公衆衛生大学院）

DOI：https://doi.org/10.1016/j.lanwpc.2026.101920

論文 2：日本の国際保健戦略

タイトル : Japan's global health engagement in the Western Pacific: diagnosing structural inertia and a framework for human security diplomacy

筆頭著者 : 坂元晴香 (聖路加国際大学公衆衛生大学院)

DOI : <https://doi.org/10.1016/j.lanwpc.2026.101921>

全著者 (両論文で掲載順は異なります) : 山崎里紗、坂元晴香、阿部サラ、江副聡、江川新一、Renzo Guinto、橋本英樹、五十嵐中、Angkana Lekagul、Kaung Suu Lwin、向川原充、南宮湖、西野義崇、近藤尚己、國井修、Santosh Kumar Rauniyar、齋藤英子、渋谷健司、武見敬三、Kun Tang、田淵貴大、友居葉奈、津川友介、鈴木智子、野村周平*

掲載誌 : The Lancet Regional Health – Western Pacific

*責任著者 : 東北大学災害科学国際研究所グローバルヘルス政策学分野 教授 野村周平

【問い合わせ先】

(研究に関すること)

東北大学災害科学国際研究所

グローバルヘルス政策学分野

教授 野村周平

TEL : 022-752-2011

Email : shuhei.nomura.c5@tohoku.ac.jp

(報道に関すること)

東北大学災害科学国際研究所 広報室

TEL : 022-752-2049

Email : irides-pr@grp.tohoku.ac.jp

日本国際交流センター (JCIE)

「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラム 担当

TEL : 03-6277-8635

Email : ynishino@jcie.or.jp